

Economic Indicators

発表日:2019年1月23日(水)

全産業活動指数(2018年11月)

～前月比で小幅にマイナスとなるも、持ち直しの動きは続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業活動指数							
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数	
17	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1
	2	0.4	1.1	0.1	0.9	2.0	1.6	-0.5	1.3
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.3	0.6
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.4	-0.6
	5	0.2	1.7	0.3	1.4	-0.2	4.2	0.3	-3.1
	6	-0.9	0.2	-0.6	0.7	-1.8	-0.9	-2.3	-3.0
	7	-0.1	0.9	0.0	1.0	-0.2	2.2	-1.0	-3.9
	8	0.4	0.8	0.4	1.2	0.2	0.2	0.4	-2.7
	9	-1.1	-1.3	-1.3	-0.8	-0.4	-2.6	-0.7	-2.8
	10	2.1	2.5	2.2	2.5	2.9	4.2	-1.4	-3.8
	11	-0.3	1.2	-0.3	1.4	-1.0	2.2	1.9	-2.5

(出所)経済産業省「全産業活動指数」

11月の全産業活動指数は前月比▲0.3%

2018年11月の全産業活動指数は前月比▲0.3%と、ほぼコンセンサス(同▲0.4%、レンジ:同▲0.6%～+0.3%)通りの結果となった。

内訳をみると、建設業活動指数が前月比+1.9%(寄与度+0.11%ポイント)とプラスに寄与した一方で、第3次産業活動指数が前月比▲0.3%(寄与度▲0.21%ポイント)、鉱工業生産指数が前月比▲1.0%(寄与度▲0.21%ポイント)とそれぞれマイナスに寄与した。建設業活動指数については、民間・建築非住宅がマイナスに寄与した一方で、公共・土木などがプラスに寄与し、全体としてプラスでの推移となった。

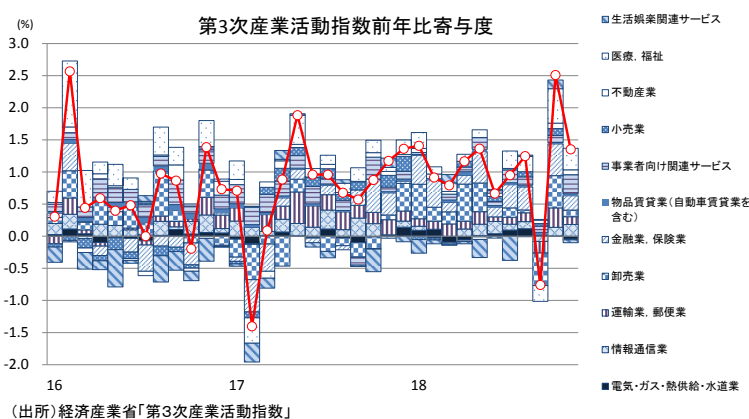
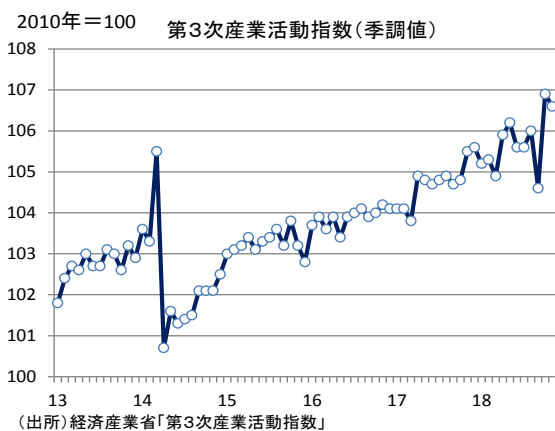
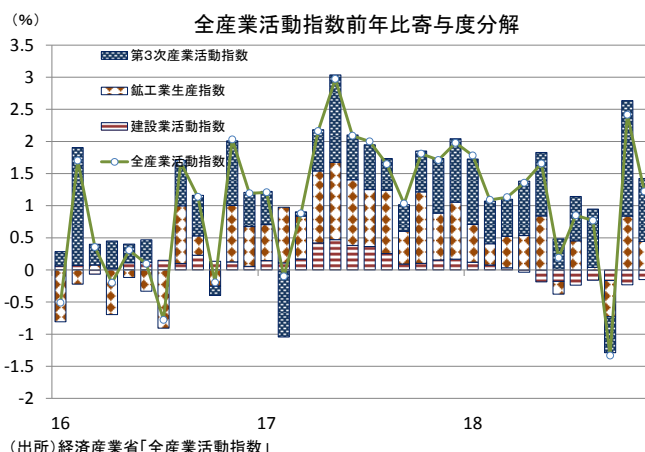
11月は前月比マイナスとなったものの、10月に大きく上昇したことを踏まえると反動は小さく、悪くない結果であると言えるだろう。

○ 第3次産業活動指数は前月比▲0.3%

11月の第3次産業活動指数は前月比▲0.3%となった。11月にプラス寄与となったのは、事業者向け関連サービス(前月比+2.6%、前月比寄与度+0.20%ポイント)や物品賃貸業(自動車賃貸業含む)(同+0.7%、同寄与度+0.02%ポイント)など3業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、金融業、保険業(前月比▲2.2%、前月比寄与度▲0.23%ポイント)及び卸売業(同▲0.7%、同寄与度▲0.10%ポイント)、医療、福祉(前月比▲0.5%、前月比寄与度▲0.07%ポイント)などの8業種であった。先月の伸び幅が大きかった卸売業や金融、保険業が、反動減により前月比でマイナスに転じた。

○ 先行きは第3次産業活動の回復を中心に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数については、雇用・所得環境が改善基調であることから、消費関連の回復を中心に全体として回復基調が続くだろう。鉱工業生産指数は、海外景気の減速に伴い輸出の伸びの鈍化がみられるものの、企業部門を中心とした設備投資需要は今後も堅調に推移することが見込まれるため、緩やかな持ち直しの動きが続くだろう。建設業活動指数については、消費増税前の駆け込みが意識され始めることにより、民間部門を中心に徐々に持ち直しの動きがみられると見込む。総じて、全産業活動指数は、第3次産業活動指数を中心に緩やかに回復するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。